



84th

中間報告書

2014.4.1 - 2014.9.30

〔特集〕

- ① NEW MODELS
新型レガシィ誕生
- ② 新本社
「エビススバルビル」

株主のみなさまには平素よりご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに第84期(2014年度)の中間報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

2014年度上期の連結業績につきましては、全世界の自動車連結販売台数432千台、売上高1兆3,102億円、営業利益1,857億円、経常利益1,760億円、当期純利益1,130億円と、いずれも過去最高となりました。

また、通期業績予想につきましては、連結販売台数を当初計画に対し、約7千台マイナスの909千台と下方修正いたしました。売上高2兆7,800億円、営業利益3,820億円、経常利益3,700億円、当期純利益2,410億円と、いずれも3年連続の過去最高を計画しております。

これらの好業績は、特に北米の自動車販売の勢いが極めて好調な状態を維持していることが要因となっております。米国の暦年販売台数は、初めて500千台を超える見通しであり、リーマンショックが発生した2008年以降、7年連続で前年を超え、また、そのうち6年間は連続の過去最高記録となります。これは、フォレスター、インプレッサ等の既存車種が好調な販売を持続していることに加え、新たに投入した新型レガシィ・アウトバック、新型WRXの販売も併せて好調に推移していることによります。

また、IIHS(米国道路安全保険協会)が行う安全性能評価において、スバルは米国で販売する全ブランド中、最多となる7車種が「トップセイフティピック」を獲得するなど、安全面で高い評価をいただいております。これらの評価を含めて、米国での現在の好調な販売に繋がっております。

一方、国内市場につきましては、4月以降の消費増税の影響等により、厳しい状況となりましたが、6月に発売したレヴォーグや10月発売した新型レガシィ・アウトバックなどの新商品を中心に拡販に努めてまいります。米国同様、安全性能評価においては、レヴォーグ、フォレスター、SUBARU

XVが国土交通省と独立行政法人 自動車事故対策機構が実施する安全性能評価、予防安全アセスメントにおいて、最高評価であるJNCAP「先進安全車プラス(ASV+)」に選定されるなど、高い評価をいただいております。今後、世界のより多くのお客様にこれらの安全性能の高い商品にお乗りいただけるよう、更なる認知度の向上と拡販に努めてまいります。

このような状況の中、株主のみなさまへの中間配当につきましては、2014年度上期の業績、通期業績予想の上方修正を鑑みまして、1株当たりの配当を当初予定の28円から3円増配の31円とさせていただくことといたしました。併せて、期末の配当予想につきましても、中間配当と同じく3円増配の31円といたしました。これによりまして、1株当たりの年間配当金は6円増配の62円となる予定でございます。

今後につきましては、本年5月に発表した新中期経営ビジョン「際立とう2020」の取り組みを具現化すべく、検討を行っております。8月には新本社への移転も完了し、更なる飛躍のために、全社員が新たな決意を持って取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも引き続きご支援ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

平成26年12月



代表取締役社長

吉永 泰之

営業の概況（連結）

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、自動車売上台数の増加や為替変動に伴う売上高の増加などにより、1兆3,102億円と前年同期比1,846億円（16.4%）の増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益が1,857億円と前年同期比350億円（23.2%）の増益となり、経常利益につきましても、1,760億円と前年同期比297億円（20.3%）の増益となりました。また、四

半期純利益につきましては、1,130億円と前年同期比132億円（13.2%）の増益となりました。

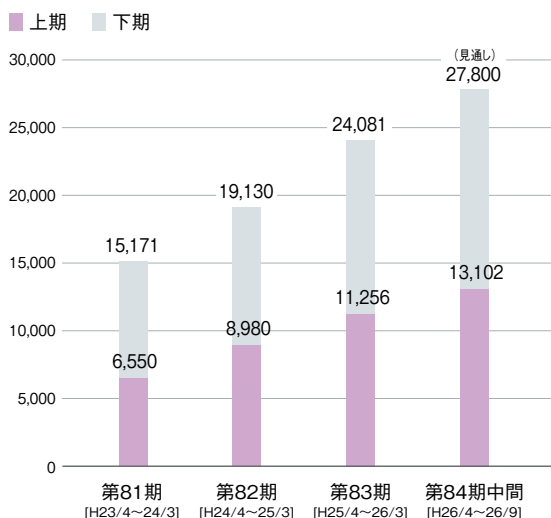
● 通期見通し

通期の連結業績につきましては、売上高2兆7,800億円、営業利益3,820億円、経常利益3,700億円、当期純利益2,410億円を計画しております。

連結の業績および推移

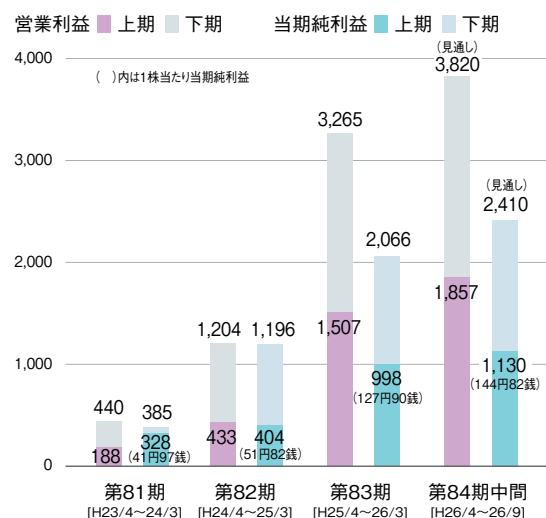
■ 売上高の推移

（単位：億円）



■ 利益の推移

（単位：億円）



自動車事業部門

北米を中心に海外の販売が好調に推移し増収増益

国内につきましては、昨年度末における消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や、前年同期における既存車種の販売が新型効果により好調であったことの影響を受け、6月に発売した「レヴォーグ」が台数の上積みで寄与したものの、売上台数は、登録車が56千台と前年同期比5千台(8.6%)の減少、軽自動車15千台と前年同期比11千台(41.1%)の減少、合計で72千台と前年同期比16千台(18.1%)の減少となりました。

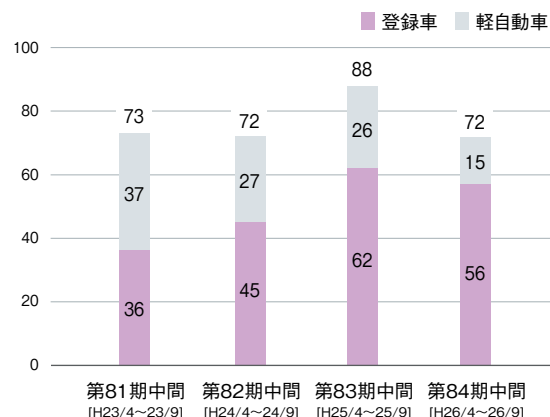
海外につきましては、当社の重点市場である北米を中心に「フォレスター」の販売が好調に推移していることに加え、新型「WRX」、ならびに北米で投入された新型「レガシィ」及び「アウトバック」の販売が台数の上積みで寄与したことにより、売上台数の合計は360千台と前年同期比55千台(17.9%)の増加となりました。

地域別の売上台数は、北米で272千台と前年同期比44千台(19.5%)の増加、ロシアを含む欧州で24千台と前年同期比2千台(9.4%)の増加、豪州で19千台と前年同期比2千台(9.3%)の減少、中国で29千台と前年同期比10千台(51.5%)の増加、その他地域で16千台と前年同期比1千台(3.5%)の増加となりました。

以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は432千台と前年同期比39千台(9.9%)の増加となり、為替変動の影響も加わり、全体の売上高は、1兆2,280億円と前年同期比1,753億円(16.7%)の増収となりました。また、セグメント利益につきましても、1,785億円と前年同期比362億円(25.5%)の増益となりました。

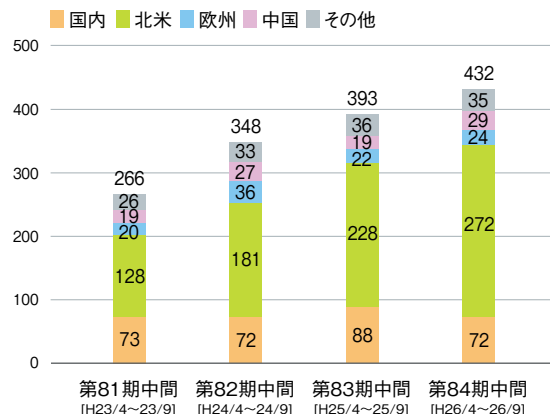
■ 売上台数の推移(国内)

(単位:千台)



■ 売上台数の推移(世界)

(単位:千台)



※台数表示は千台未満四捨五入

航空宇宙事業部門

ボーイング787の売上増加などにより増収

防衛省向け製品では、哨戒機「P-1」の量産工事が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。一方、民間向け製品では、「ボーイング787」の売上が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、全体の売上高は638億円と前年同期比103億円(19.3%)の増収となりました。セグメント利益につきましては、59億円と前年同期比10億円(14.3%)の減益となりました。

産業機器事業部門

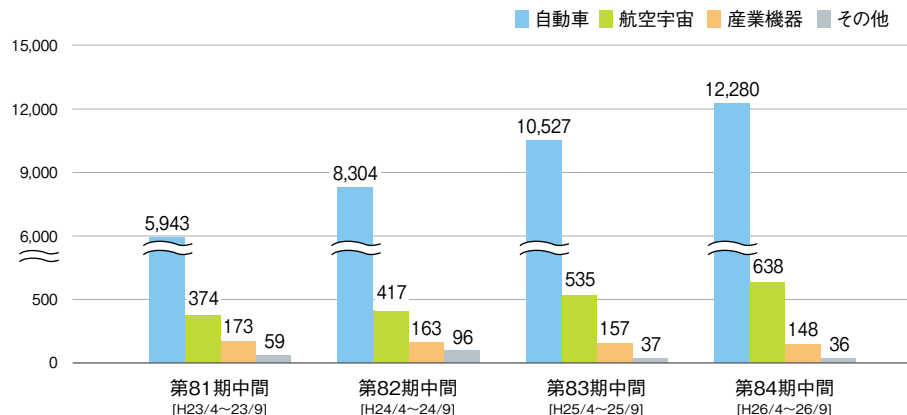
海外向け販売の減少などにより減収減益

ポラリス向け車載エンジン、海外向け発電機及びポンプの販売が減少したことにより、売上高は148億円と前年同期比9億円(6.0%)の減収となりました。セグメ

ント利益につきましても、1億円と前年同期比0.4億円(22.3%)の減益となりました。

部門別売上高の推移

(単位:億円)



連結貸借対照表

単位:百万円

単位:百万円

科目	当第2四半期末 平成26年9月30日現在	前期末 平成26年3月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	262,227	351,125
受取手形及び売掛金	144,174	181,646
リース投資資産	24,061	23,633
有価証券	346,352	233,766
商品及び製品	180,583	159,536
仕掛品	52,321	51,659
原材料及び貯蔵品	38,077	33,008
繰延税金資産	64,993	64,214
短期貸付金	129,392	122,681
その他	68,753	53,375
貸倒引当金	△ 1,359	△ 862
流動資産合計	1,309,574	1,273,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	124,667	114,810
機械装置及び運搬具(純額)	123,774	113,519
土地	176,272	175,808
賃貸用車両及び器具(純額)	14,581	11,512
建設仮勘定	21,223	24,116
その他(純額)	39,879	21,048
有形固定資産合計	500,396	460,813
無形固定資産		
その他	15,410	14,712
無形固定資産合計	15,410	14,712
投資その他の資産		
投資有価証券	92,985	76,788
退職給付に係る資産	668	1,222
繰延税金資産	15,819	18,332
その他	85,063	76,312
貸倒引当金	△ 33,093	△ 33,597
投資その他の資産合計	161,442	139,057
固定資産合計	677,248	614,582
① 資産合計	1,986,822	1,888,363

科目	当第2四半期末 平成26年9月30日現在	前期末 平成26年3月31日現在
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	312,866	279,926
電子記録債務	74,875	67,637
短期借入金	45,782	59,193
1年内返済予定の長期借入金	40,659	42,557
1年内償還予定の社債	55	4,060
未払法人税等	43,551	110,426
未払費用	96,936	91,921
賞与引当金	20,903	20,446
製品保証引当金	44,660	39,494
工事損失引当金	532	1,032
事業譲渡損失引当金	1,992	2,128
その他	138,104	114,088
流動負債合計	820,915	832,908
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	135,691	153,844
繰延税金負債	10,445	9,827
役員退職慰労引当金	342	504
退職給付に係る負債	21,565	22,852
その他	106,926	88,357
固定負債合計	284,969	285,384
② 負債合計	1,105,884	1,118,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	572,548	483,910
自己株式	△ 1,403	△ 1,395
株主資本合計	885,011	796,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,161	10,629
為替換算調整勘定	△ 12,787	△ 26,661
退職給付に係る調整累計額	△ 12,460	△ 13,886
在外子会社のその他退職後給付調整額	△ 977	△ 919
その他の包括利益累計額合計	△ 11,063	△ 30,837
少数株主持分	6,990	4,527
③ 純資産合計	880,938	770,071
負債純資産合計	1,986,822	1,888,363

[注]百万円未満四捨五入

連結損益計算書

単位:百万円

科目	当第2四半期累計 自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日	前第2四半期累計 自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日
売上高	1,310,236	1,125,638
売上原価	929,651	812,243
売上総利益	380,585	313,395
販売費及び一般管理費	194,923	162,693
営業利益	185,662	150,702
営業外収益	7,363	13,505
営業外費用	17,074	17,983
経常利益	175,951	146,224
特別利益	1,248	324
特別損失	2,511	1,246
税金等調整前四半期純利益	174,688	145,302
法人税等	58,962	45,404
少数株主損益調整前四半期純利益	115,726	99,898
少数株主利益	2,707	87
四半期純利益	113,019	99,811

[注]百万円未満四捨五入

Point ▶① 資産

資産は現金及び預金と短期資金運用のための有価証券を合わせた手許資金が237億円、商品及び製品が210億円、有形固定資産が396億円増加したことなどにより、前期末比985億円の増加となりました。

Point ▶② 負債

負債は支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務が402億円増加したものの、未払法人税等が669億円減少したことなどにより、前期末比124億円の減少となりました。

Point ▶③ 純資産

純資産は四半期純利益の計上などに伴い、利益剰余金が886億円増加したことなどにより前期末比1,109億円の増加となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

4

科目	当第2四半期累計 自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日	前第2四半期累計 自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,735	157,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,662	△ 38,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,695	△ 24,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,549	5,884
現金及び現金同等物の増減額	17,927	101,446
現金及び現金同等物の期首残高	557,870	328,947
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	122
現金及び現金同等物の四半期末残高	575,797	430,515

[注]百万円未満四捨五入

Point ▶④

営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払い1,239億円があったものの、税金等調整前四半期純利益1,747億円があったことなどから、1,347億円のキャッシュインとなりました。

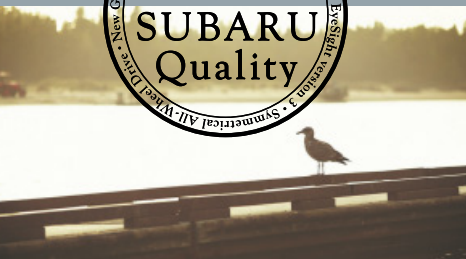
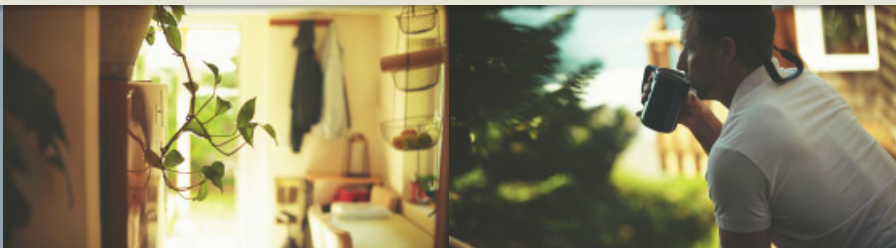
投資活動によるキャッシュ・フロー

生産能力増強などに伴う投資活動があったことから、637億円のキャッシュアウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済や、配当金の支払いなどにより、627億円のキャッシュアウトとなりました。

10.24 新型レガシィ 誕生



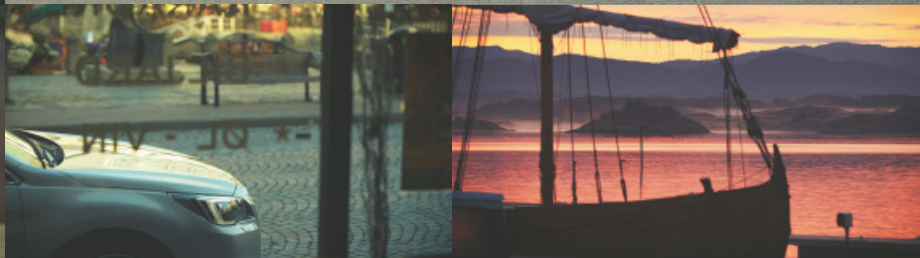
Design&Quality デザイン&クオリティ

感性に響く造形を作り上げることでレガシィが持つ車としての魅力を積極的に表わしています。たとえば見た目のプロポーションは、コアメカニズムである「シンメトリカルAWD」を象徴に、路面をグリップする力強さと俊敏性を表現しました。また、インテリアでは、各パーツをひとつひとつ見直し、風合いや質感を徹底的に追求しています。

Performance パフォーマンス

パワーユニットの最適化やボディとシャシーの剛性強化、また、ステアリングシステムの最適化で、スバルならではの質の高い走り、環境性能の両立を実現しています。パフォーマンスの追求のみならず、完成の領域にまで訴える“走りの質感”をつくり上げ、安定感と心地よさに満ちた高次元の走りを目指しています。

1989年の登場以来、乗る人の暮らしを豊かにするパートナーとしてクルマはいかにあるべきかを追求し続けてきたレガシィ。6代目となる今回のモデルチェンジでは、これまで追求してきたクルマとしての価値をさらに確かなものとするため、クルマ本来の性能を極めるとともに、乗る人の感性に訴えかける「情緒価値」を最大限高めました。その結果、より豊かで充実した毎日を提供できるライフ・クオリティ・カーとして、スバルのフラッグシップに相応しい進化を遂げています。



Utility ユーティリティ

ロングドライブでも快適に過ごせるよう体圧分散を数値化して開発されたシートや、ハーマンカードンサウンドシステム*の採用、操作性と視認性に優れたナビゲーションシステムなど、質の高いグランドツーリングを実現するために、優れた基本性能と先進装備を融合させています。

※ハーマンカードンはHarman International Industries, Inc.の登録商標です。

Safety セイフティ

JNCAP*「予防安全性能アセスメント」で高い評価を受けているアイサイトを搭載。悪天時の視界確保や運動性能の向上など、優れた危険回避を実現するアクティブセイフティ。世界の衝突安全アセスメントで最高評価を獲得し続けるパッシブセイフティ。これら安全機能により、スバルの提供価値である“安心と愉しさ”をさらに深めます。

※主催:国土交通省、独立行政法人 自動車事故対策機構

本社機能が 恵比寿に移転

今年8月に、本社機能が新宿から恵比寿に移転しました。新社屋のエビススバルビルは地上12階地下2階建て。BCPを念頭に置いた構造設計をはじめ、移転をきっかけに社員の働き方を変える業務改革を実現すべく、4つのコンセプトが掲げられています。ここでは、生まれ変わった新社屋を皆さまにご紹介いたします。

Concept

1. 安心・安全な職場環境
2. 環境配慮型ビル
3. 機能的なオフィス空間
4. 情報発信機能の充実



1 安心・安全な職場環境

万が一の災害時でも、お客さまへのサービス低下や事業の縮小が最小限にとどめられるよう、社員の安全確保とBCP（事業継続計画）の観点で対策が施されています。地下には地震の揺れを効率よく吸収する最新の免震システムとしてオイルダンパーや防振ゴムを採用。さらには、帰宅困難対応やインフラ途絶時を想定し、72時間稼働可能な非常用発電機も設置されるなど、万全の備えが敷かれています。



防振ゴム



非常用発電機

2 環境配慮型ビル

地球環境問題を経営課題であると認識する企業として、本社ビル自体にも環境に配慮した仕組みが多数あります。たとえば、採光設計により自然光を最大限取り入れながら日射熱を遮断する外装システム（コンパクトダブルスキン）、都市高温化の抑制に貢献しつつ冷暖房の省エネにつながる屋上緑化、太陽光発電によるクリーンなエネルギー源の確保、LED電球の使用など、快適さと環境配慮を両立する技術を採用しています。



コンパクトダブルスキンのイメージ



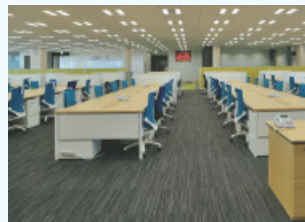
太陽光発電

3 機能的なオフィス空間

オフィスフロアには、打合せスペースなどの共用空間が集約されたアクティブコミュニケーションハブを設置しています。コミュニケーションの活性化やチーム力・能率のアップが目的で、各階の往来が簡単にできる中階段も設置。フロア・社員間の交流を円滑にする機能的な造りになっています。また、無線LANや携帯電話を活用することで上司の許可があれば自席以外での業務も可能に。オフィス全体が効率や発想力を高められる機能的で開放的な空間になっています。



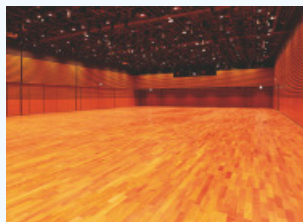
アクティブコミュニケーションハブ



執務エリア

4 情報発信機能の充実

エントランスホールのすぐ脇のショールームには、スバルの最新モデルを常時10台ほど展示。車両脇にはスペックを表示するタッチパネルも設置され、広々とした空間の中、実際に車に触れながらご覧いただけます。また、最大1,200人が収容できるイベントホール「EBiS303」では、自社イベントはもちろん各種催し物への貸し出しも行っています。その他多目的利用が可能なカンファレンススペースなど、スバルの魅力を伝えるブランド発信基地の役割を担います。



イベントホール



ショールーム

富士スバルライン周辺の環境維持活動に協力

当社は富士スバルラインを運営する山梨県道路公社富士山有料道路管理事務所（山梨県南都留郡富士河口湖町）にスバルラインのパトロールカーとして使用する車両としてスバル XV ハイブリッド1台を寄贈し、富士山及び富士北ろく地域の清掃と美化啓発に取り組む「富士山をきれいにする会」（山梨県甲府市）にその活動資金として50万円を寄付しました。9月18日、寄贈式典が富士スバルライン料金所前でおこなわれました。

富士スバルラインは1964（昭和39）年に供用開始をされた山梨県営初の富士登山有料道路で、その名称は一般公募により命名されました。スバルラインの開通式典には政府関係者、山梨県関係者とともに当社の大原副社長（当時）が出席し、スバル360によるパレードランが行われるなど、当社ならびにスバルブランドにとって、たいへんに縁の深い道路です。

今回の寄贈ならびに寄付は当社の社会貢献活動の一環として、富士スバルラインを中心とした周辺地域の環境維持保全活動への協力を行うもので、今回をスタートとして今後も継続的に幅広い協力や活動を行っていく計画です。



寄贈車両 スバルXVハイブリッド



寄贈式典の様子

証券アナリストによるディスクロージャー優良企業（平成26年度）に選定

当社は、公益社団法人日本証券アナリスト協会による「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」（平成26年度）において、自動車・同部品・タイヤ部門の第1位に選定されました。当社の受賞は初めてとなります。

本選定は、企業情報開示の向上を目的に平成7年度から毎年開催されており、今回20回目を迎える表彰制度です。各業種の証券アナリストが、「経営陣のIR姿勢、IR部門の機能、IRの基本スタンス」、「説明会、インタビュー、説明資料等における開示」、「フェア・ディスクロージャー」、「コーポレート・ガバナンスに関連する情報

の開示」、「各業種の状況に即した自主的な情報開示」の5項目について評価し、優良企業を選定します。

当社は自動車・同部品・タイヤ部門の対象20社の中で、評価5項目中4項目で第1位に選定されるなど、高い評価をいただきました。

当社は、「お客様第一」を基軸に「存在感と魅力ある企業」を目指すことを経営理念として掲げています。これからも世界で事業を展開する企業としての責任を果たしながら、IR活動においても、広く公平に質の高い企業情報を提供することで、株主・投資家の皆様に当社への理解を一層深めていただけるよう活動を推進していきます。

株主様向けの工場ご視察会をご案内いたします。
矢島工場とスバルビジターセンターに加え、
本工場に併設されておりますテストコースの
ご視察をしていただく予定です。

● 日時

平成27年3月20日(金)10:00~16:00予定

● 場所

群馬製作所矢島工場およびビジターセンター

所在地:群馬県太田市庄屋町1-1

群馬製作所本工場併設テストコース

所在地:群馬県太田市スバル町1



PHOTO:スバルビジターセンターの展示コーナー



PHOTO:矢島工場内の製造ライン



PHOTO:群馬製作所 矢島工場

● 集合場所

電車の場合 東武伊勢崎線太田駅

お車の場合 群馬製作所矢島工場

- ① 当日は東武伊勢崎線太田駅より送迎バスをご用意いたします。
- ② お車で越しの株主様は矢島工場へ直接おいでください。
- ③ 当日のご集合場所までの交通費は、株主様のご負担とさせていただきますのでご了承ください。

● 人数

100名様程度(ご同伴者様含む)

- ① ご希望者多数の場合は抽選とさせていただきますのでご了承ください。
- ② 当選落選に関しましては株主様ご本人に直接ご連絡し、当選の株主様には当日の詳細をご案内いたします。

● 対象者

平成26年9月30日現在、当社株式を100株以上ご所有の株主様(ご同伴者様1名まで可)

※ご同伴者様は小学生以上とさせていただきます。

【ご注意】ご視察コースは階段等を含め、約1時間の歩行となります。

● ご応募方法

下記の当社ホームページまたはハガキでご応募ください。

http://www.fhi.co.jp/ir/share_info/tour_application.html

締め切り

ホームページ：平成27年1月6日24時まで

ハガキ：平成27年1月6日 当日消印有効

株主様

- ① 郵便番号
- ② ご住所
- ③ お名前
- ④ 年齢
- ⑤ 交通手段(電車・車・その他)
- ⑥ 電話番号
- ⑦ 携帯番号
- ⑧ ご同伴者様との関係

ご同伴者様

- ① ご住所
- ② お名前
- ③ 年齢

郵便はがき

150-8554

東京都渋谷区恵比寿1-20-8
富士重工業株式会社 総務部
「株主様工場ご視察会」係

● 個人情報の取扱いについて

今回ご応募いただきました株主様およびご同伴者様の個人情報は
本ご視察会の実施以外の目的では一切使用いたしません。

【お問い合わせ先】

富士重工業株式会社 総務部「株主様工場ご視察会」係
TEL.03-6447-8825

配当に関する事項

平成26年10月31日開催の取締役会において、当社定款第47条に基づき、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、以下のとおり中間配当の実施を決定しました。

1. 中間配当金 1株につき 31円
2. 支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成26年12月4日

株式事項 (平成26年9月30日現在)

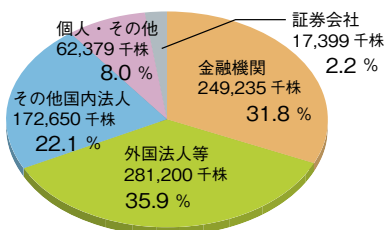
● 株式の総数

発行可能株式総数 1,500,000,000株
発行済株式の総数 782,865,873株

[注] 当期中の増加 0株

● 株 主 数 48,280名

● 株主の分布状況 合計782,865千株



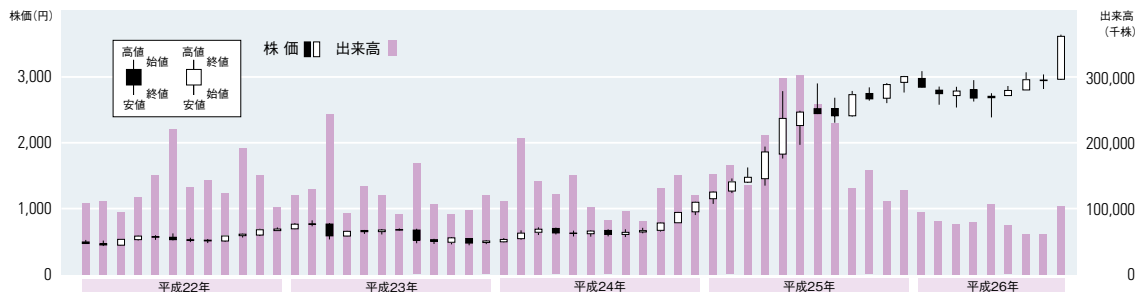
[注1] 「個人・その他」には、当社所有の自己株式2,080千株が含まれております。

[注2] 「その他国内法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式11千株が含まれております。

● 大株主

株主名	株式数(千株)	比率(%)
トヨタ自動車株式会社	129,000	16.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	45,009	5.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	37,342	4.77
株式会社みずほ銀行	24,378	3.11
スズキ株式会社	13,690	1.75
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	13,269	1.70
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	12,157	1.55
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR BLACKROCK GLOBAL ALLOCATION FUND, INC. 620313	11,898	1.52
富士重工業取引先持株会	11,319	1.45
東京海上日動火災保険株式会社	10,295	1.32

● 株価の推移



社 名 富士重工業株式会社
 英 文 社 名 Fuji Heavy Industries Ltd.
 創 立 1953年(昭和28年)7月15日
 資 本 金 153,795百万円
 従 業 員 数 13,710名(連結会社合計29,596名)
 主 要 製 品 普通・小型自動車、航空機、汎用エンジン
 本 社 〒150-8554 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号
 代 表 電 話 03-6447-8000

役員 (平成26年10月1日現在)

代表取締役社長	吉 永 泰 之	執行役員	野 飼 康 伸
代表取締役副社長	近 藤 潤	執行役員	高 橋 正 士
取締役専務執行役員	馬 淵 晃	執行役員	飯 田 政 巳
取締役専務執行役員	武 藤 直 人	執行役員	増 田 年 男
取締役専務執行役員	高 橋 充	執行役員	前 田 聡
取締役専務執行役員	日 月 丈 志	執行役員	堤 ひろみ
☆ 取 締 役	有 馬 利 男	執行役員	戸 塚 正 一 郎
専 務 執 行 役 員	灰 本 周 三	執行役員	岡 田 稔 明
専 務 執 行 役 員	永 野 尚	執行役員	為 谷 利 明
専 務 執 行 役 員	笠 井 雅 博	執行役員	栗 原 宏 樹
常 務 執 行 役 員	村 上 晃 彦	執行役員	大 拔 哲 雄
常 務 執 行 役 員	小 林 英 俊	執行役員	加 藤 洋 一
常 務 執 行 役 員	小 坂 井 康 雄		
常 務 執 行 役 員	中 村 知 美	☆ 常 勤 監 査 役	今 井 伸 茂
常 務 執 行 役 員	細 谷 和 男	常 勤 監 査 役	木 村 正 一
常 務 執 行 役 員	大 河 原 正 喜	常 勤 監 査 役	齋 藤 典 夫
		☆ 監 査 役	山 本 高 稔

[注]☆印は会社法に定める社外取締役および社外監査役であります。

株式手続きのご案内

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
配当基準日 期末配当:3月31日、中間配当:9月30日
定時株主総会 6月中
単元株式数 100株
株主名簿管理人及び
特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法 電子公告
(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告
を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行
います)

株式に関する各種お手続き(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式
に関する買取請求書及び買増請求書等)に関するお問い合わせ、書類のご請求の窓
口につきましては、以下のとおりです。

証券会社に口座をお持ちの場合

お取引の証券会社になります。

なお、未払配当金の支払、支払明細発行については、下記のお取扱店・電話・お問
い合わせ先・郵送物送付先をご利用ください。

証券会社に口座をお持ちでない場合(特別口座)

お取扱店 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店

みずほ証券株式会社 本店および全国各支店

電話お問い合わせ先 0120-288-324(フリーダイヤル)

郵便物送付先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

なお、未払い配当金のお支払につきましては、みずほ銀行本店および全国各支店
でもお取り扱いいたします。

表紙PHOTO:LEGACY OUTBACK Limited タングステン・メタリック



PHOTO:インプレッサ SPORT 2.0i-S EyeSight クリスタルホワイトパール

富士重工業株式会社

〒150-8554 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号

電話 03-6447-8000

[ホームページ:株主・投資家の皆様へ] <http://www.fhi.co.jp/ir/index.html>

